平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

9款 3項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策2 人権の擁護

【会計】一般会計

施策3 人権に関する正しい知識について学ぶ機会を提供します

9款:教育費 3項:中学校費 2目:教育振興費

事業	306	中学校人権教育推進事業
担当所属		指導課

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
了异安小假	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
225千円	225千円				

【事業の概要】

F >/< ->	1.70	
事業の	の概要	中学校や地域における人権教育に係る授業や行事に対する支援を行います。
事業の	の目的	自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる不合理な差別を許さないなど、人権が尊重された共生社会の実現を担う生徒の育成と支援を行います。
事業の	の効果	学校及び地域における人権教育の啓発活動および地域活動が積極的に推進されます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 報償費		
謝礼金	200千円	学力向上学級講師料(40回分)
11 需用費		
消耗品費	10千円	業務用消耗品
食糧費	15千円	お楽しみ会・送別会等の授業の実施に係る食材費(30人分)
計	225千円	

【活動指標·成果指標】

指標名	平成30年度計画値
人権教育担当者を置いている中学校数	11校
人権教育の校内研修を実施している中学 校数	11校
人権教育計画を作成している中学校数	11校
中学校における人権週間への取り組みを 行っている中学校数	11校
教育委員会主催の人権教育研修会参加 校数	11校

337 1 .7.	
罗力同	上字級人(1)生徒(1) 宏加巡
	上学級への生徒の参加率

100%